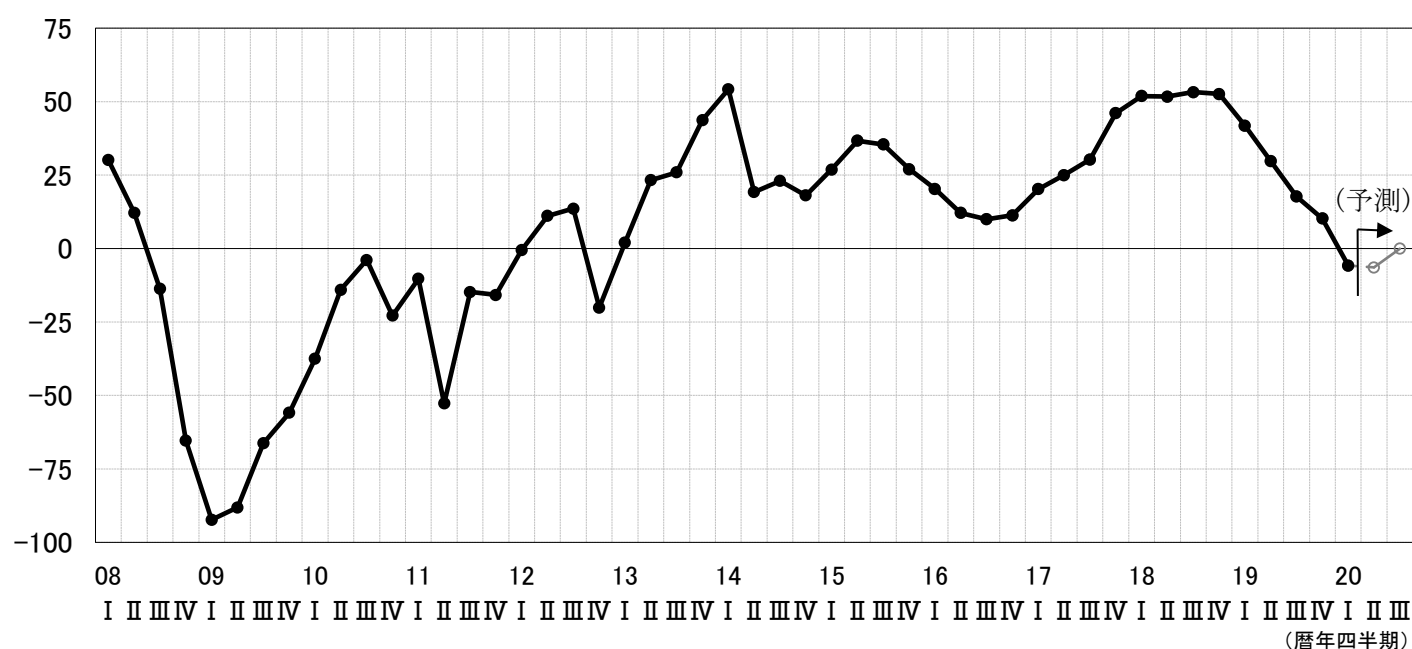


中部圏の景況感の現状（１～３月期）と見通し（７～９月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、6期連続で悪化し、▲5. 8(前期比▲16. 0ポイント)となった。D. I. がマイナス値となるのは、2012年IV期以来、7年3カ月ぶり。前回予測も下回った。
- ▶ 項目別では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断、雇用判断のいずれも悪化した。
- ▶ 業種別では、建設業の業績判断が2期ぶりに改善した一方で、製造業は4期連続、非製造業は5期連続の悪化となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、世界経済の減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国経済の混乱や国内経済への影響懸念などから、来期の景況感は悪化するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」が円安方向に振れ、「妥当な水準」が円高方向に振れたが、ギャップはほぼ横ばいとなった。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$ 66. 6と、前回調査(\$ 66. 3)からほぼ横ばいとなった。
- ▶ わが国の景気の現状については、「概ね横ばい」の割合が減少し、「緩やかに後退」、「後退」が増加した。

〔調査の概要〕

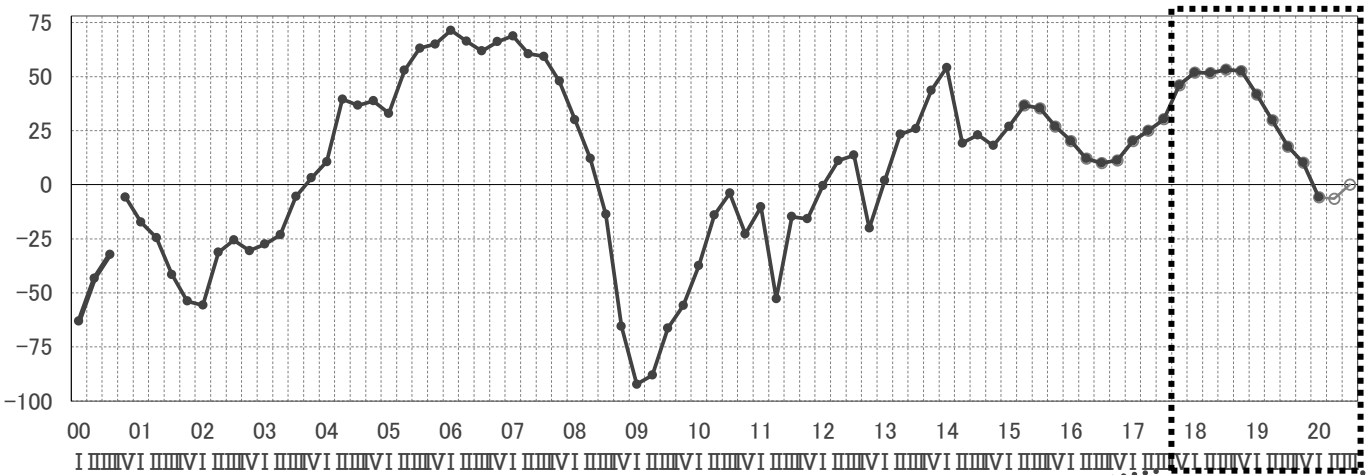
◎調査時期 : 2020年1月27日～2月21日

◎対 象 : 法人会員代表者等

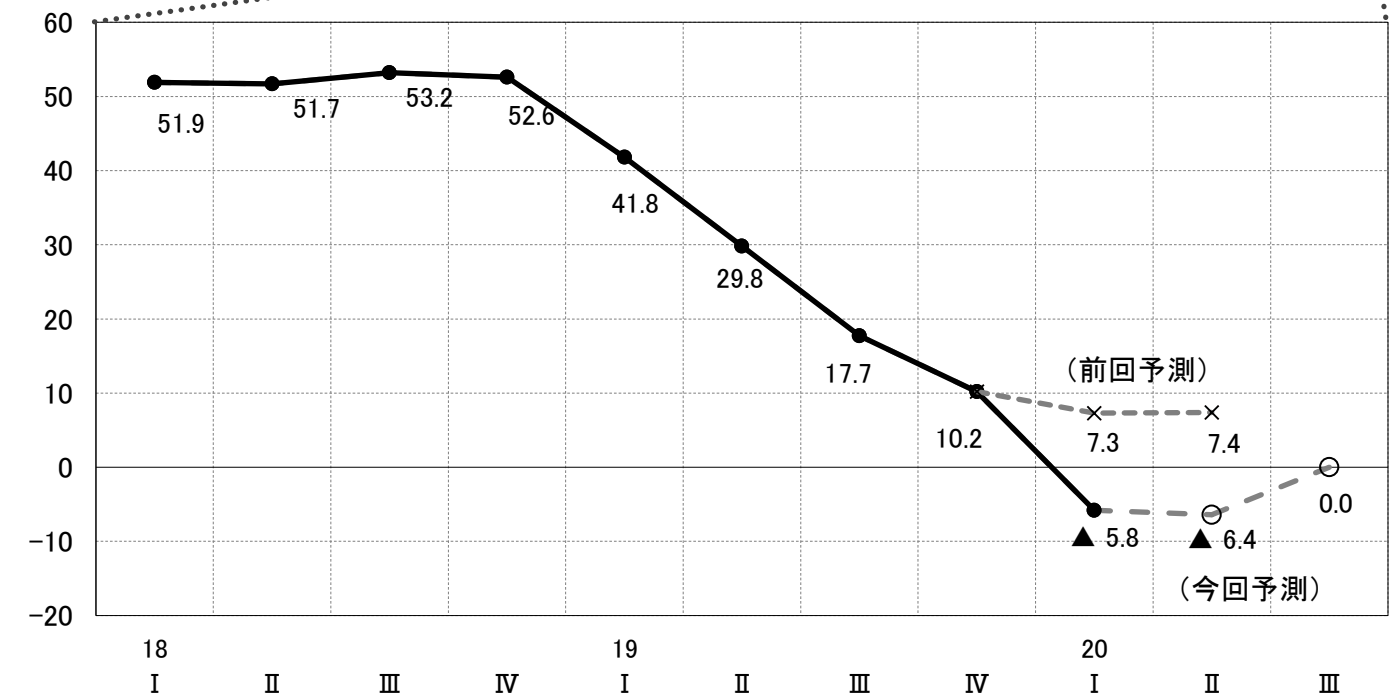
◎回 答 : 242社 (回答率:34. 5%、対象702社)

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 [現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は6期連続で悪化し、前回予測も下回った。
▶ D. I. がマイナス値となるのは、2012年Ⅳ期以来、7年3カ月ぶり。

[今後] ▶ 来期はわずかに悪化し、再来期は改善するものと見られている。

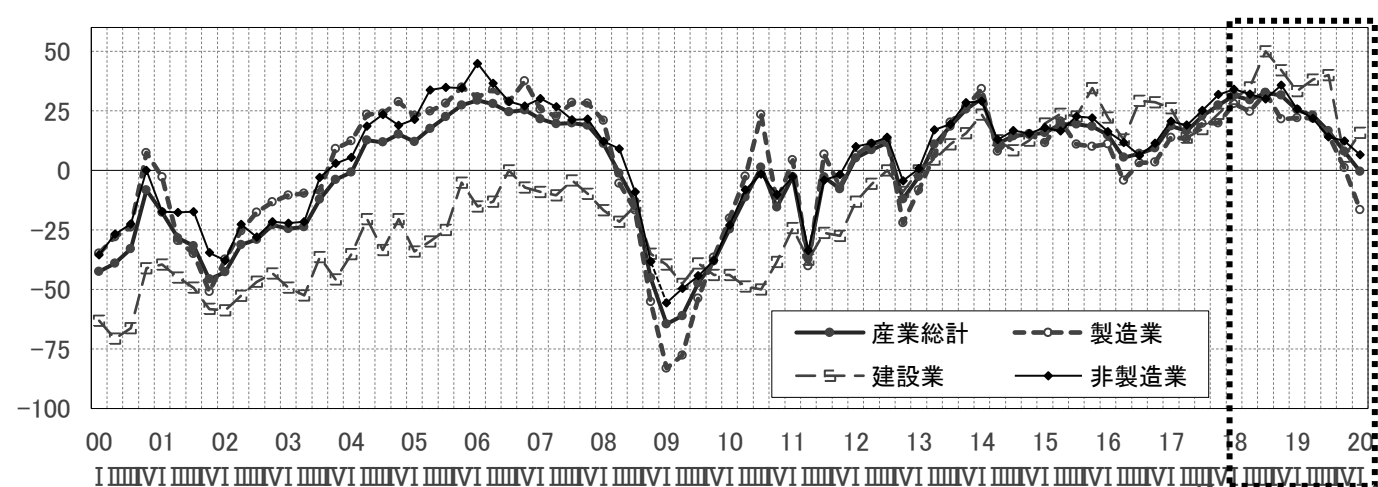
【景況判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	3.6%	82.6%	13.8%	10.2
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	15.0%	75.8%	9.2%	▲ 5.8

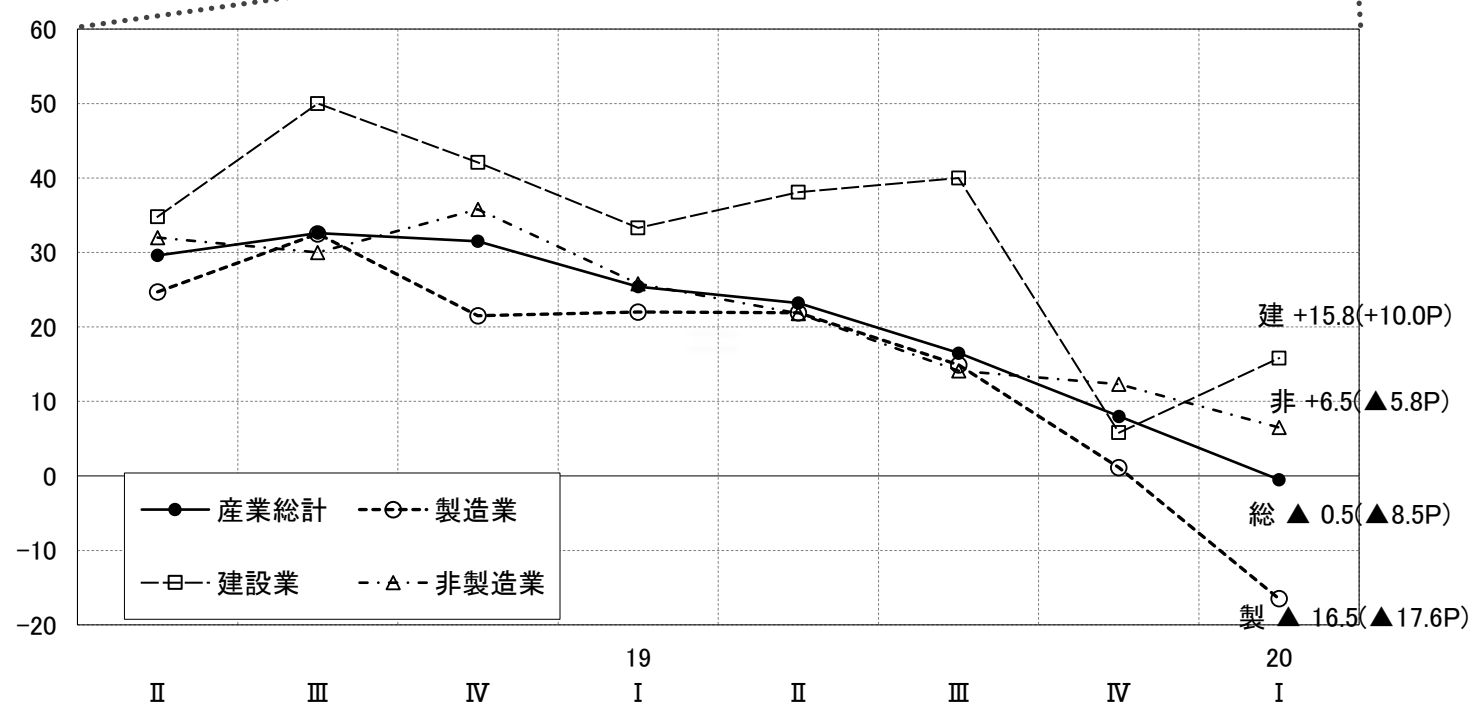
← - 16.0P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

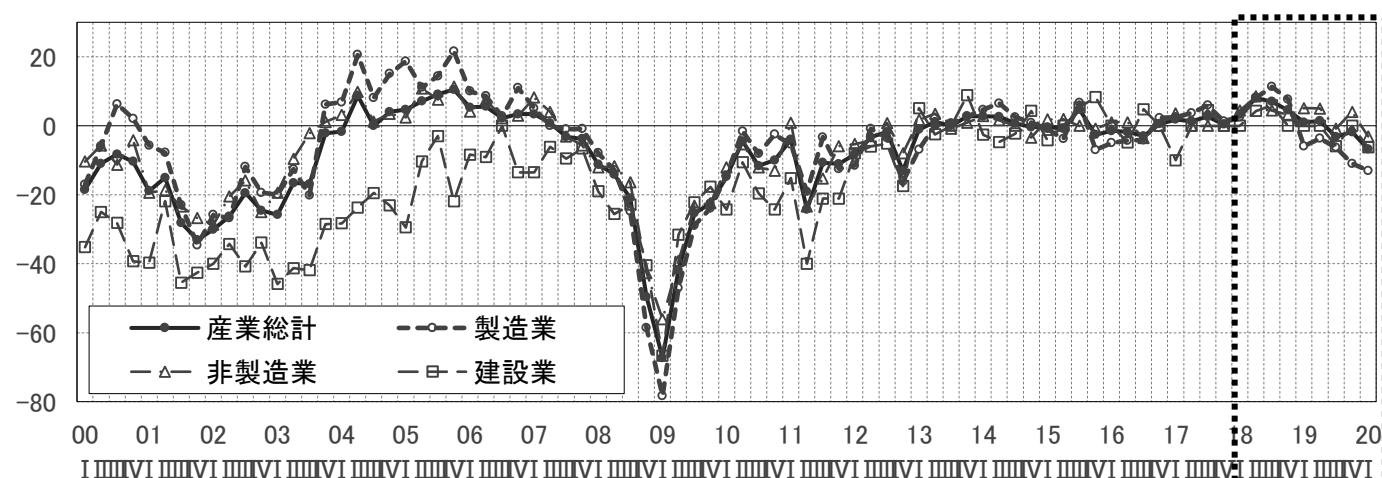
- ▶ 業績判断は、産業総計で6期連続の悪化となった。
- ▶ 業種別では、建設業が2期ぶりに改善した一方で、製造業は4期連続、非製造業は5期連続の悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

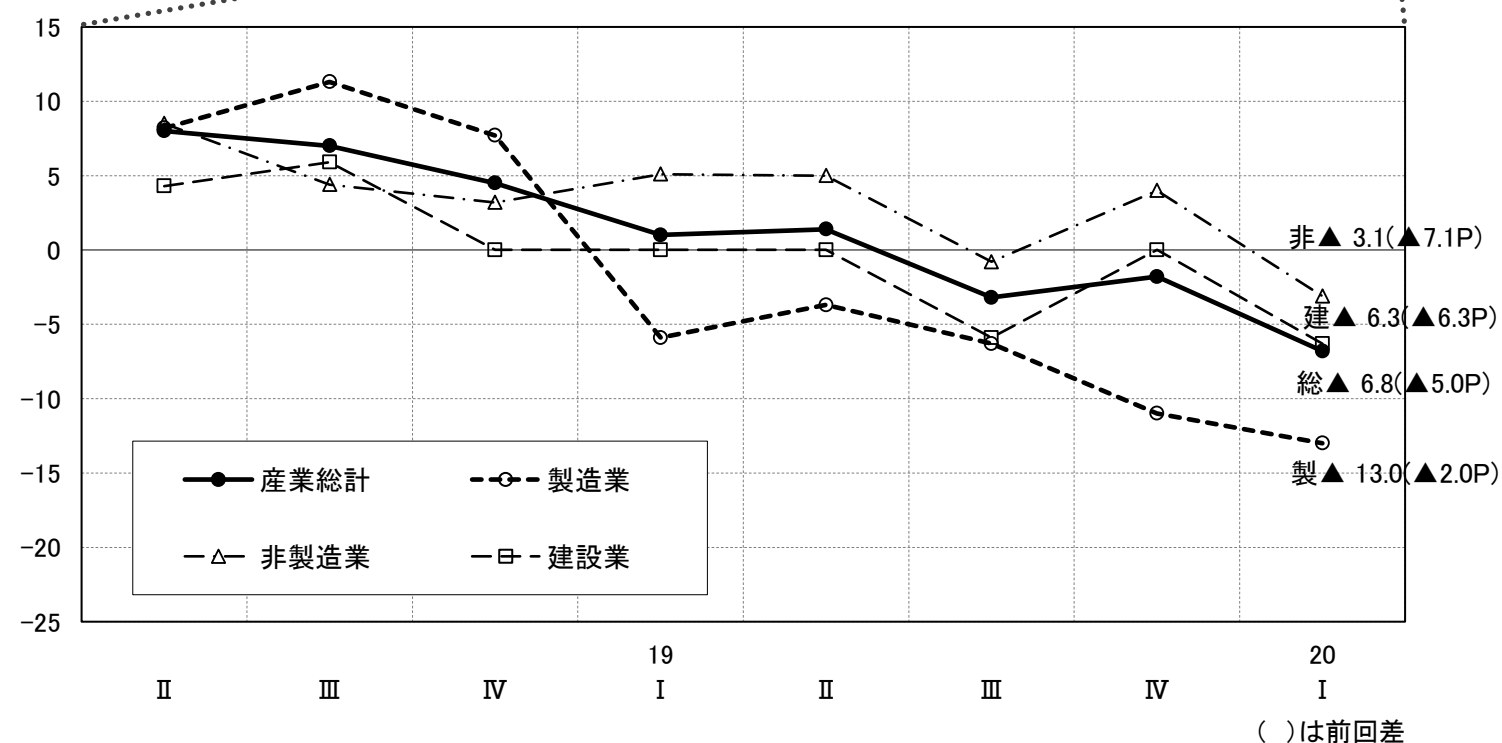
[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	8.5%	75.0%	16.5%	8.0
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	13.9%	72.7%	13.4%	▲ 0.5

- 8.5P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で2期ぶりに悪化した。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化した。

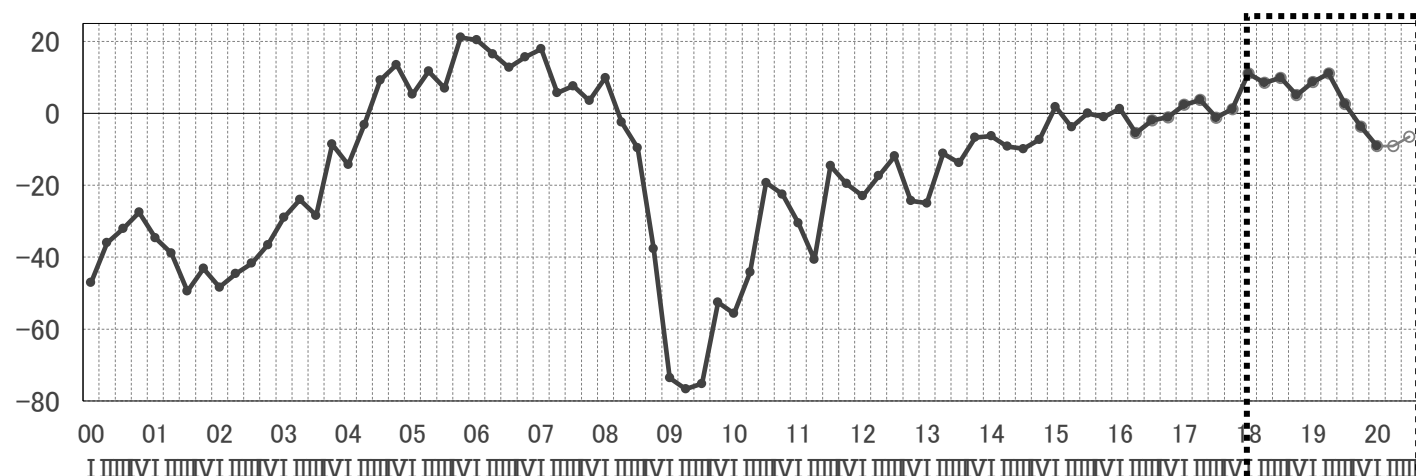
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	6.8%	88.2%	5.0%	▲ 1.8
[今回]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	10.5%	85.8%	3.7%	▲ 6.8

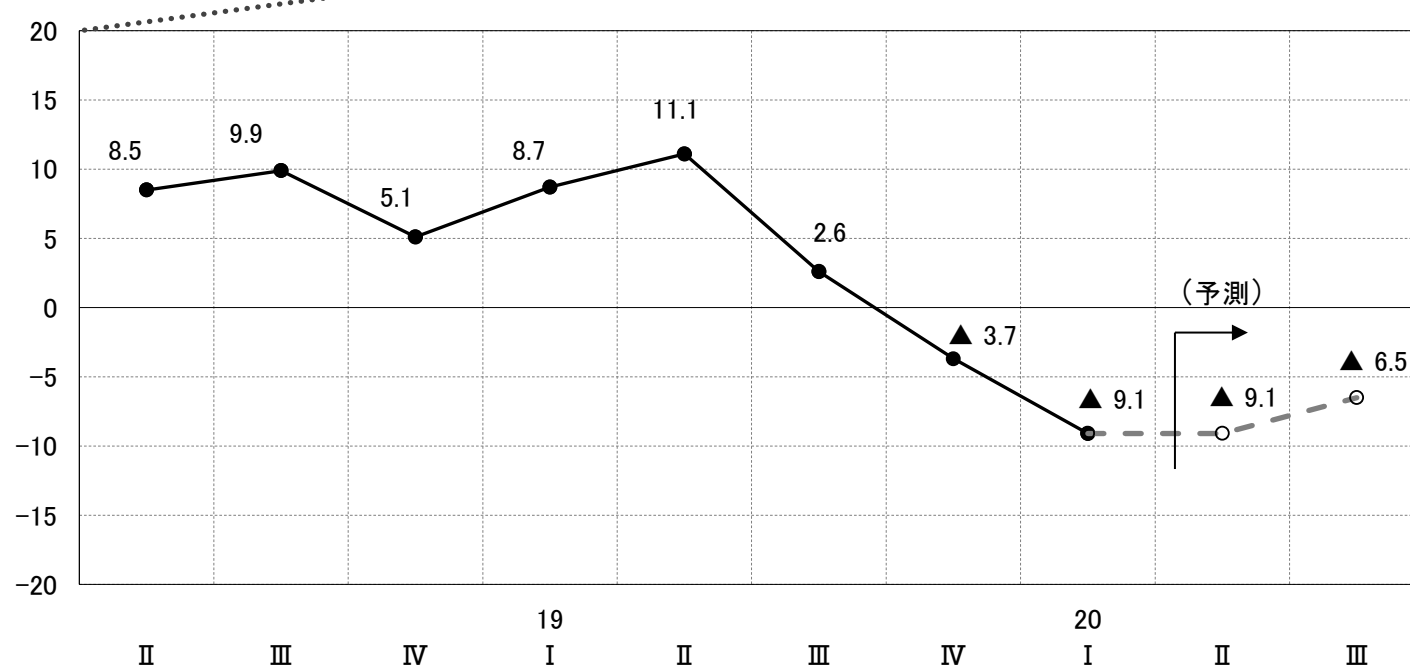
- 5.0P

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は3期連続の悪化となった。
これは、2010年Ⅲ～2011年Ⅱ期以来、約9年ぶり。

〔今後〕 ▶ 来期は横ばい、再来期は改善するものと見られている。

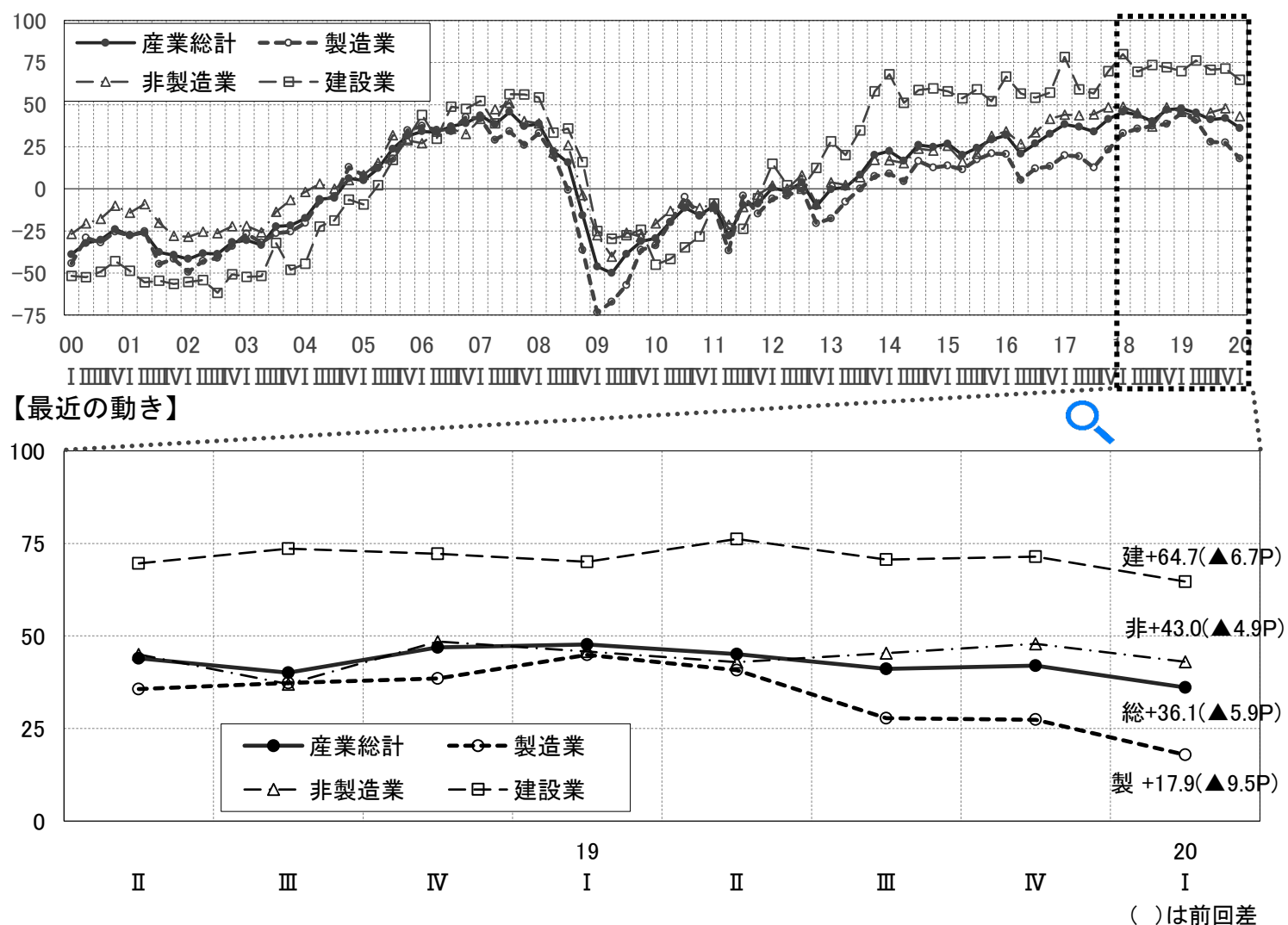
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	12.2%	79.3%	8.5%	▲ 3.7
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	15.6%	77.9%	6.5%	▲ 9.1

－ 5.4P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



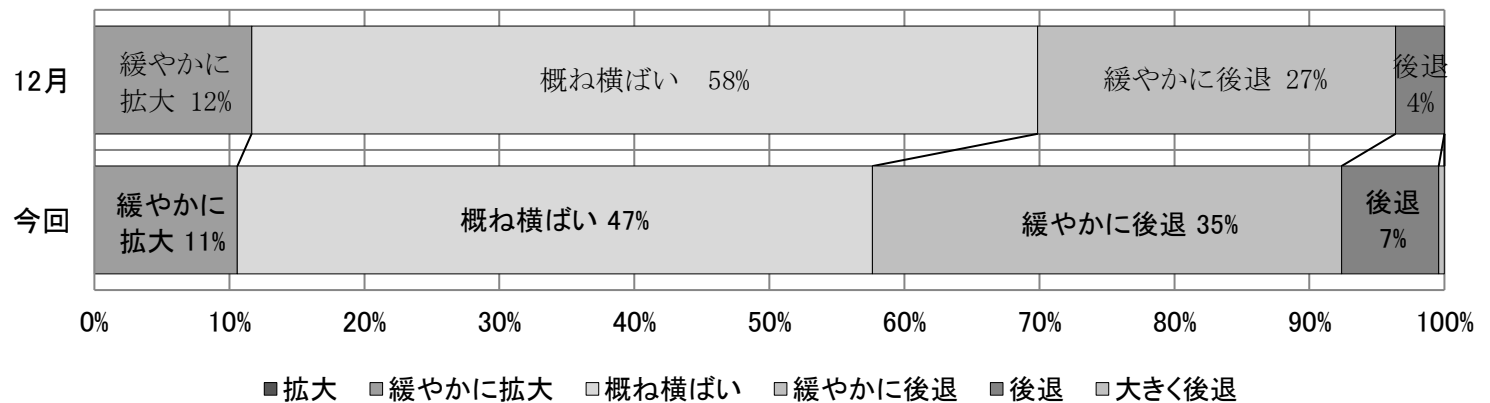
- ▶ 人手不足感は、産業総計で2期ぶりに若干和らいだ。
- ▶ 業種別では、全ての業種で人手不足感が緩和し、製造業は4期連続の緩和となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	3.8%	50.4%	45.8%	42.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 5.9P
	3.9%	56.1%	40.0%	36.1	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.3%	56.0%	35.7%	27.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 9.5P
	7.7%	66.7%	25.6%	17.9	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.4%	49.3%	49.3%	47.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 4.9P
	2.2%	52.6%	45.2%	43.0	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	28.6%	71.4%	71.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 6.7P
	0.0%	35.3%	64.7%	64.7	

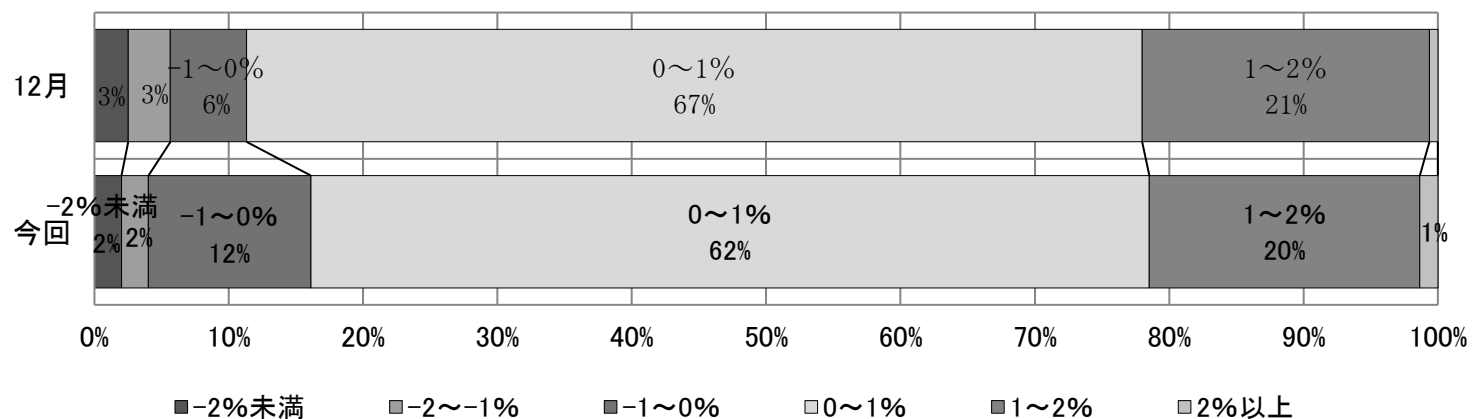
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



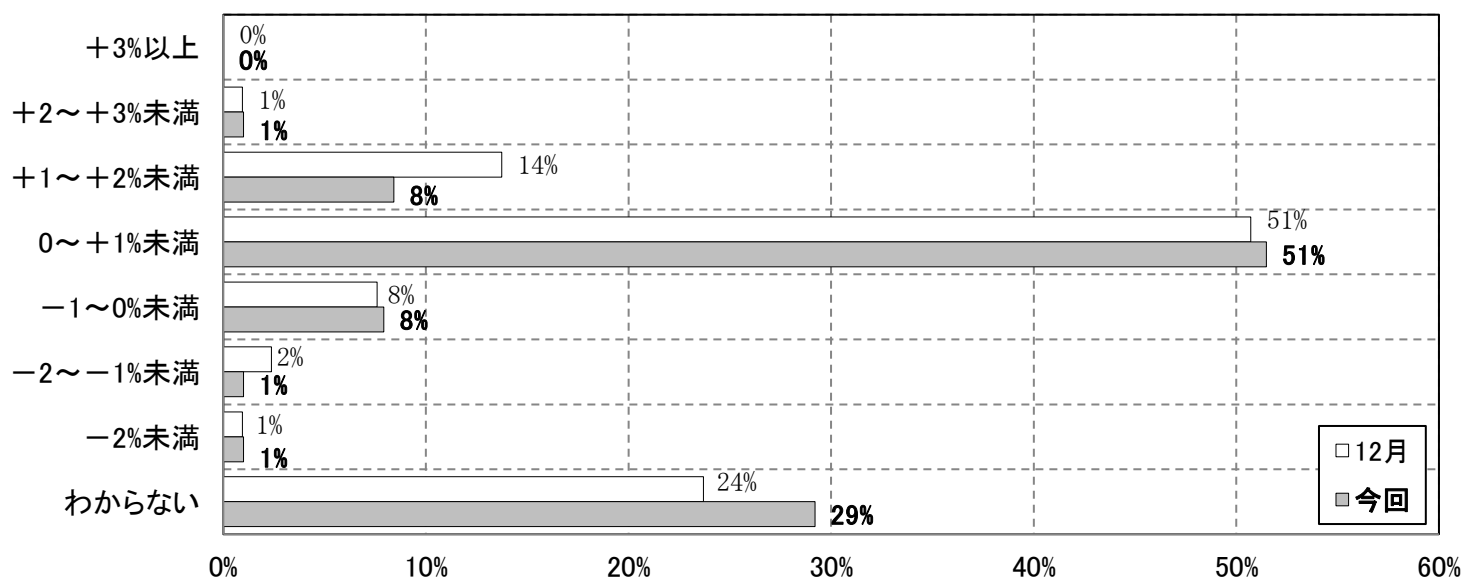
- ▶ 「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」、「後退」が増加した。

(2) 2019年度の経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 経済成長率の見通しは、プラス成長を予測する割合がわずかに減少し、マイナス成長を予測する割合が増加した。

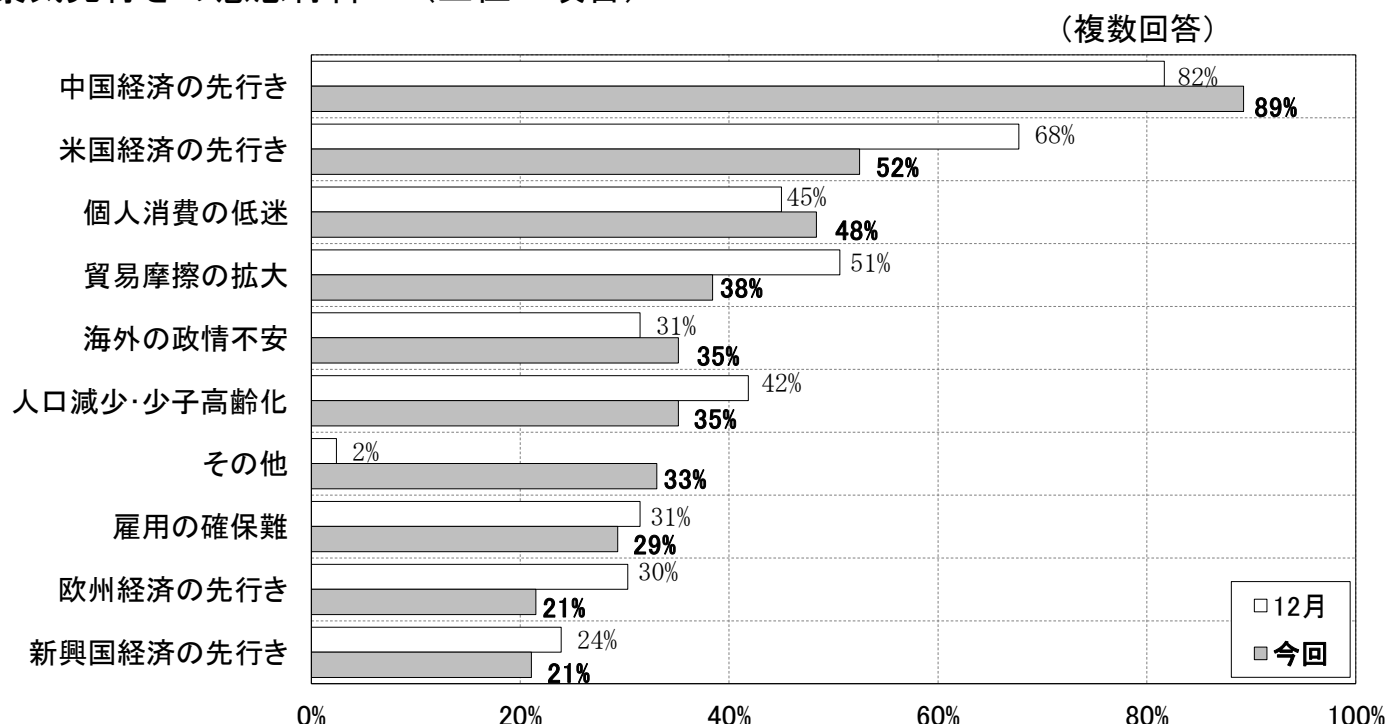
(3) 2019年度末の物価見通しについて



- ▶ 「0～+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が全体の半数を超える一方で、先行きの不透明感が高まっていることから、「わからない」を回答する割合が増加した。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

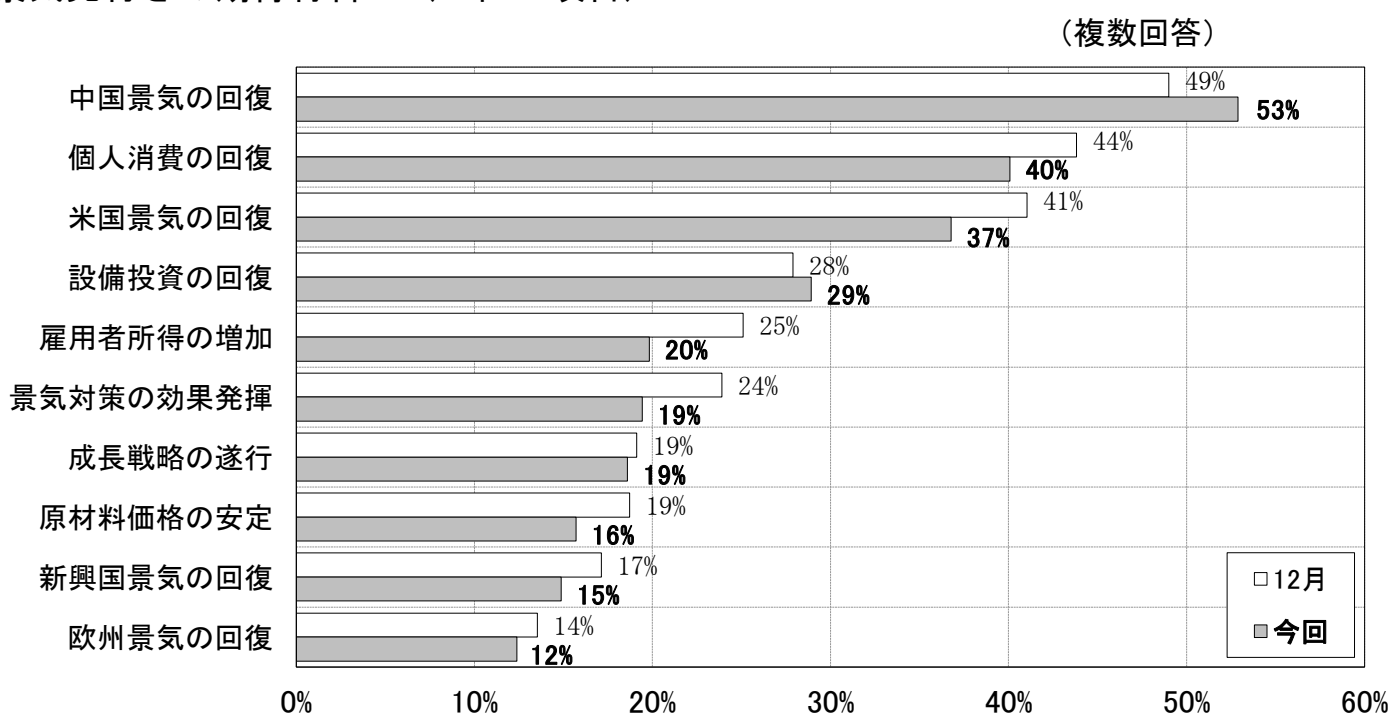
(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



◆その他: 新型コロナウイルスの感染拡大、新型肺炎の感染拡大に伴う経済活力への影響など

- ▶ 前回調査に比べ、新型コロナウイルスの拡大などから、中国経済の先行きや国内経済への影響を懸念する割合が増加した。
- ▶ 「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。また、「その他」の割合が急速に増加したが、その内訳の多くは新型コロナウイルス関連が占めた。

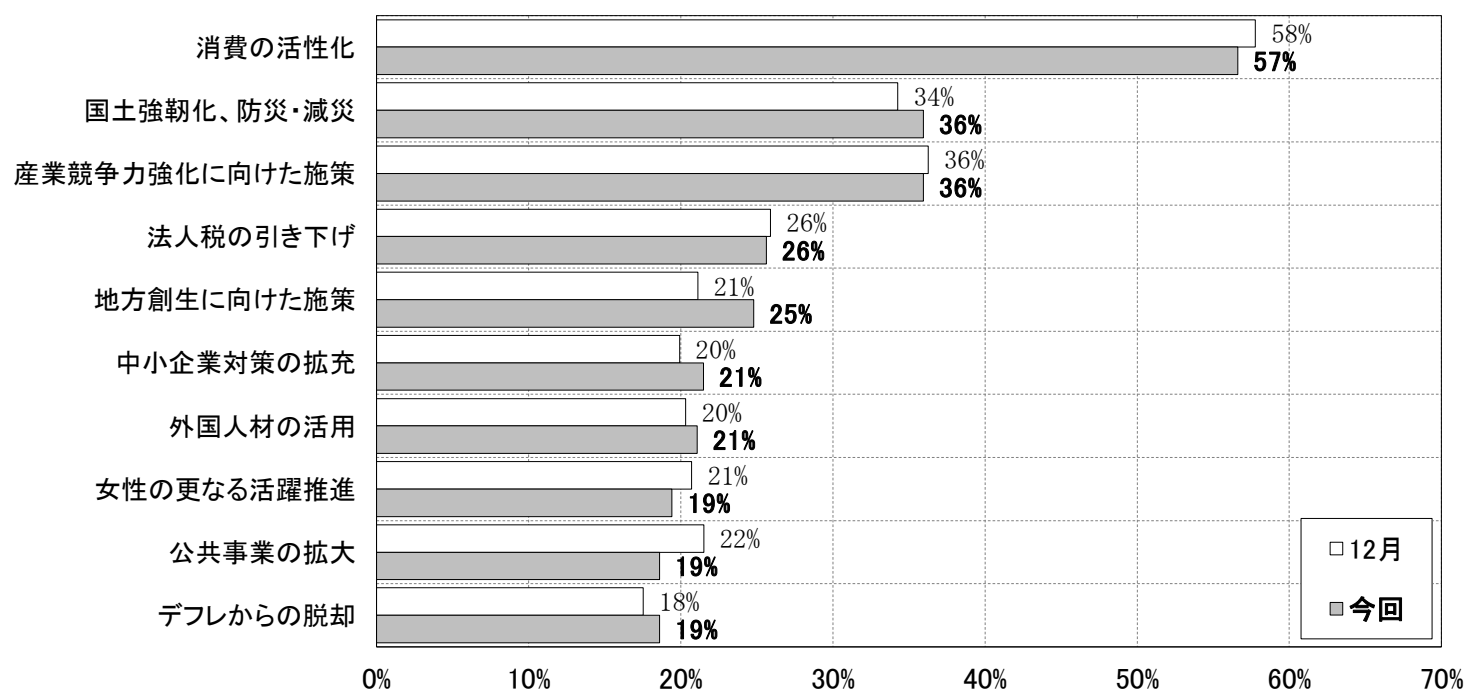
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「中国景気の回復」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ また、新型コロナウイルスの影響による中国経済の低迷や足元の景況感の悪化などから、「中国景気の回復」や「設備投資の回復」を期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

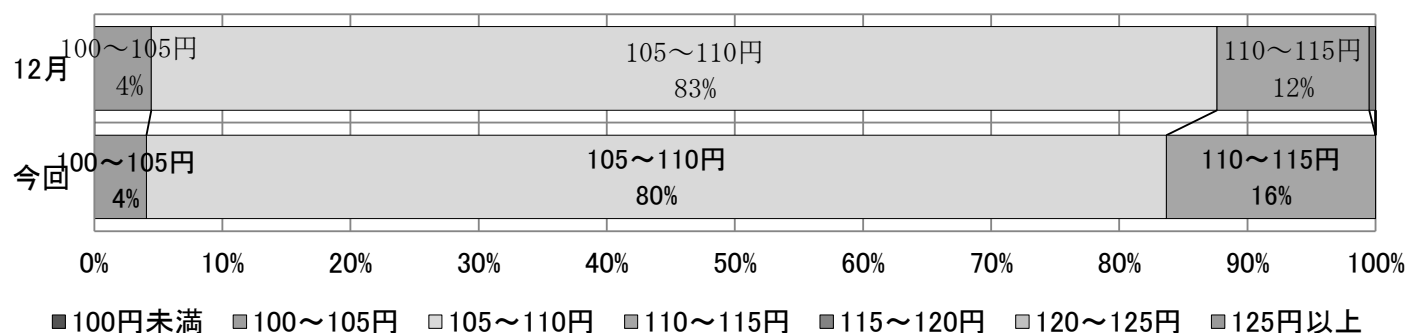
(複数回答)



- ▶ 前回と変わらず、「消費の活性化」、「国土強靱化、防災・減災」、「産業競争力強化に向けた施策」への期待が上位を占めた。
- ▶ また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞などから、地域経済や中小企業の経営に悪影響が出始めており、「地方創生に向けた施策」や「中小企業対策の拡充」について対応を求める声が増加した。

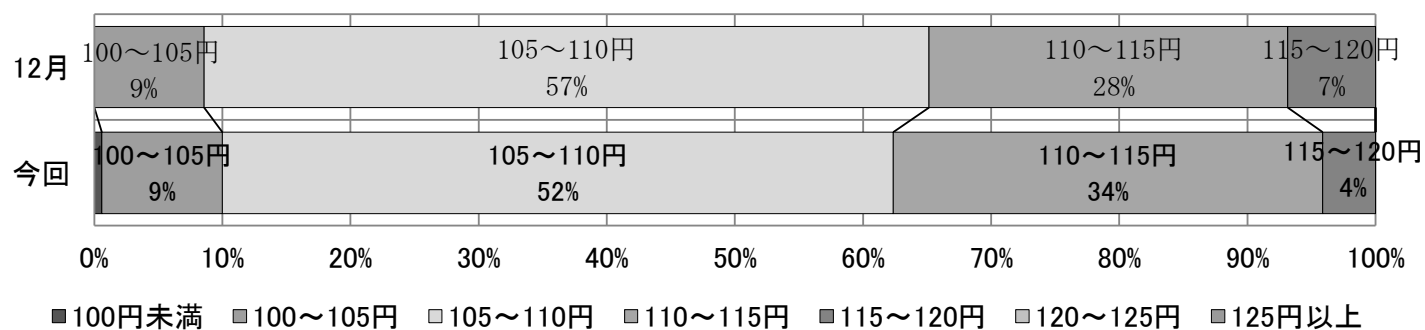
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2019年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



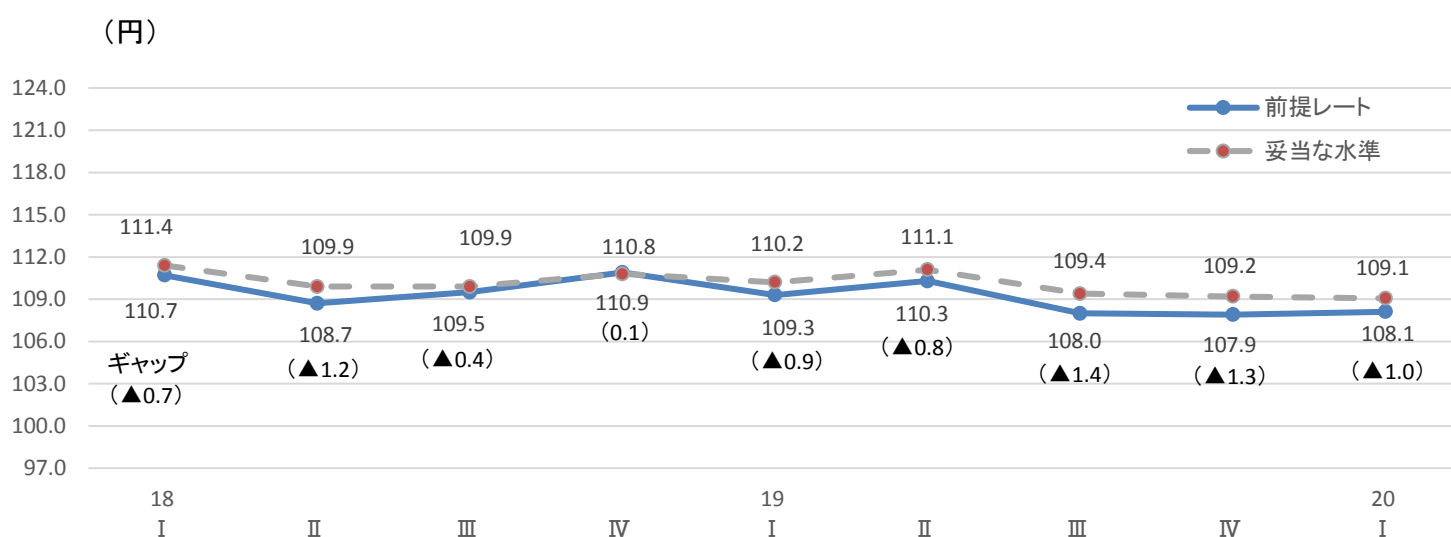
- ▶ 「105円以上110円未満」を前提とする割合がわずかに減少し、「110円以上」を前提とする割合が増加した。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「110円未満」を妥当とする割合が減少し、「110円以上」を妥当とする回答が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



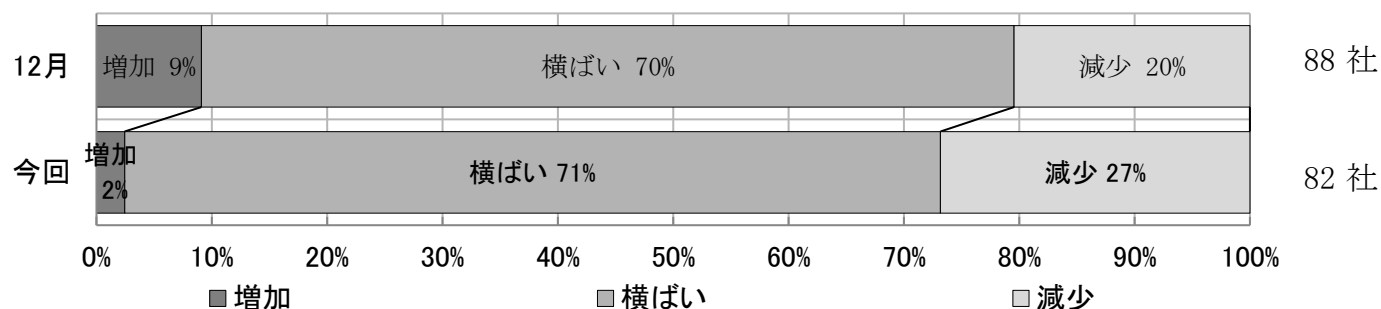
- ▶ 「業績予想の前提レート」(108.1円)が円安方向に振れた一方で、「妥当な水準」(109.1円)は円高方向に振れたが、ギャップはほぼ横ばいとなった。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

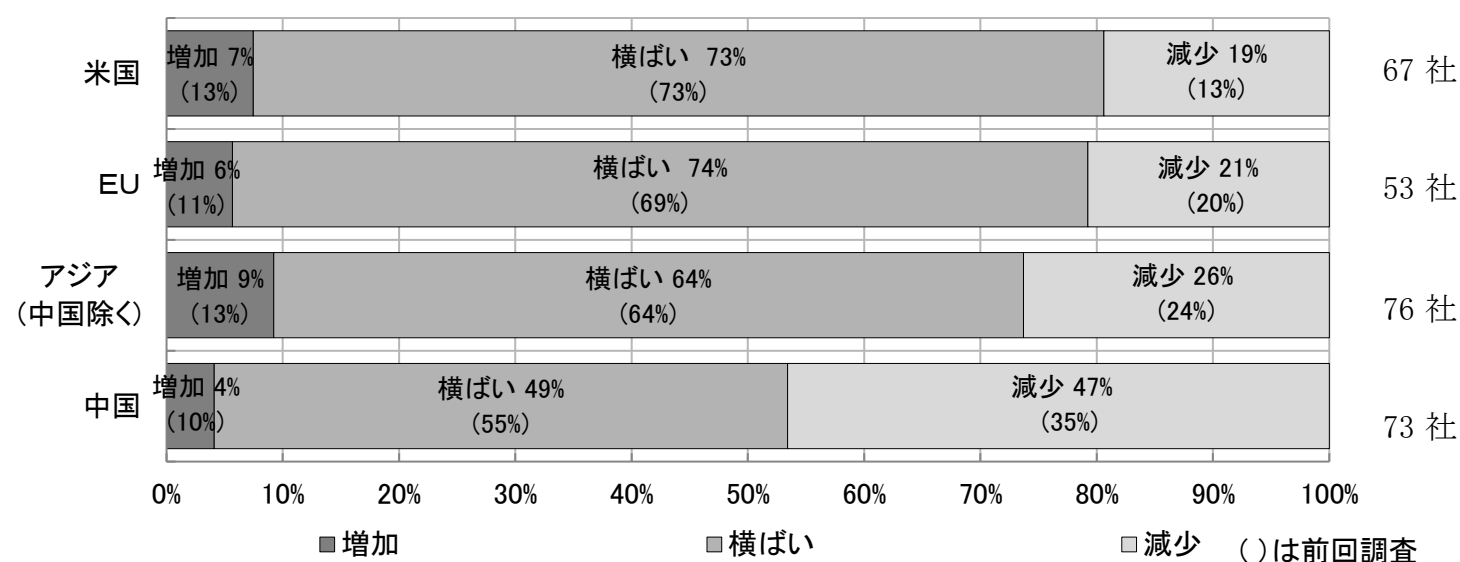
（回答社数）



- ▶ 前回と比較すると、「横ばい」や「減少」とする企業の割合が増加した。

(2) 地域別輸出の増減

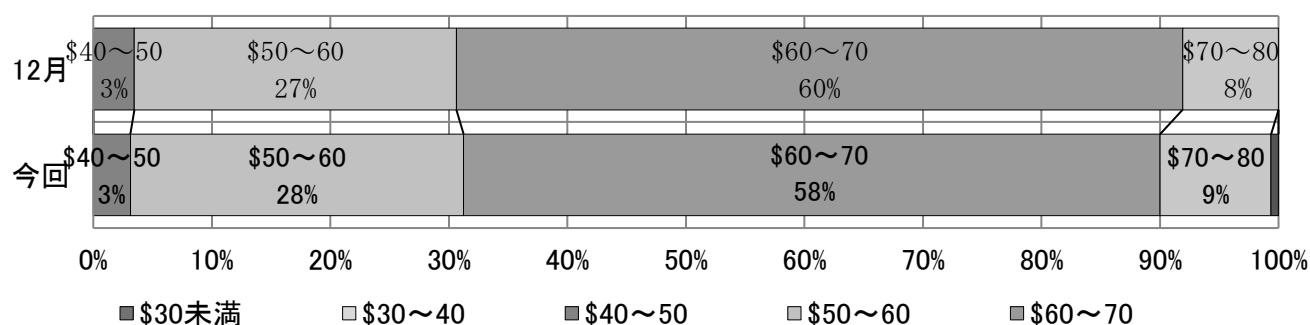
（回答社数）



- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多い。
- ▶ 前回と比較すると、中国向けで「増加」や「横ばい」とする割合が低下し、「減少」が増加している。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2019年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



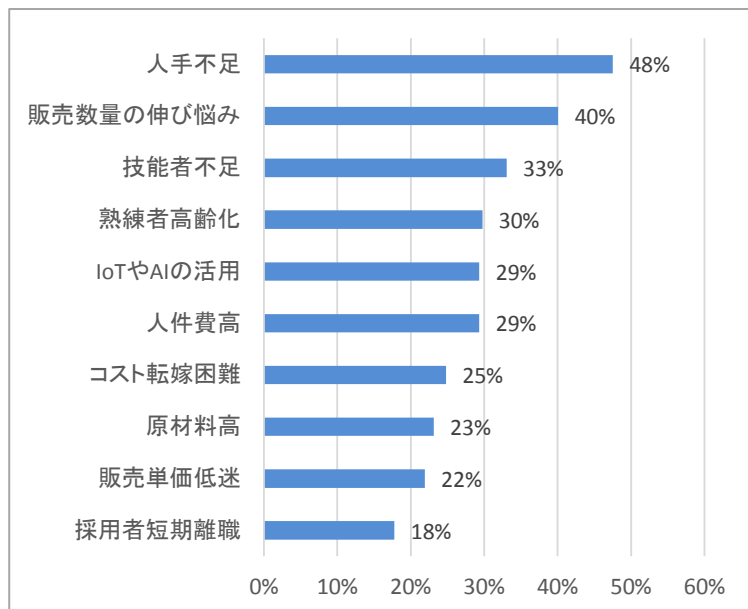
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は前回とほぼ横ばいの結果となった。価格の平均値も同様にほぼ横ばいとなった。

（参考）単純平均値 今回：\$ 66. 6 前回：\$ 66. 3

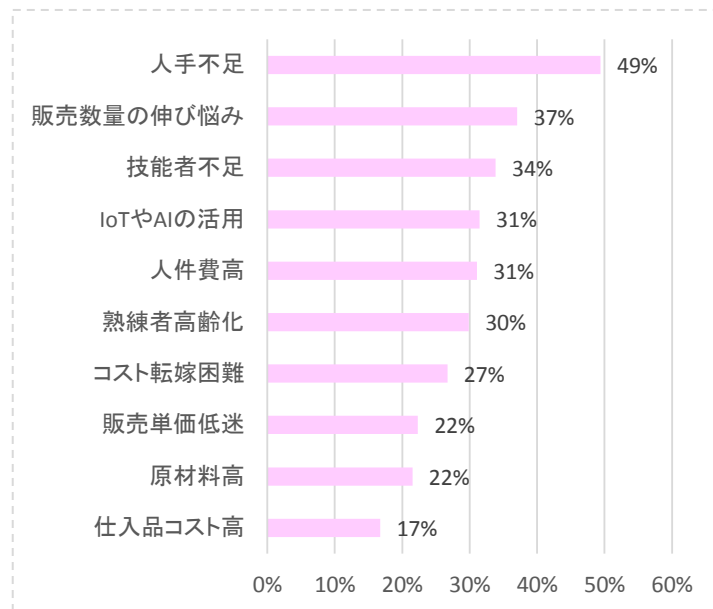
フォーカス⑤ 経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

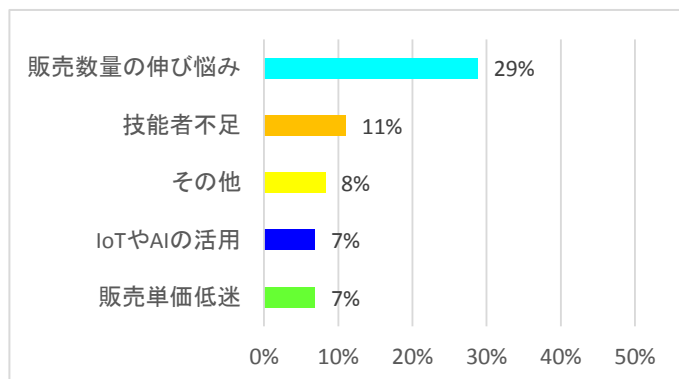


【参考・前回結果】



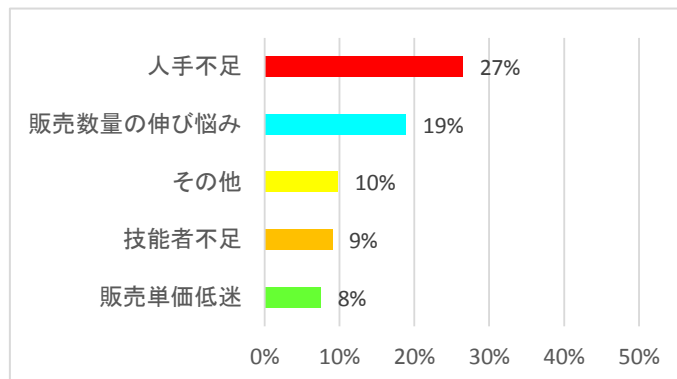
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



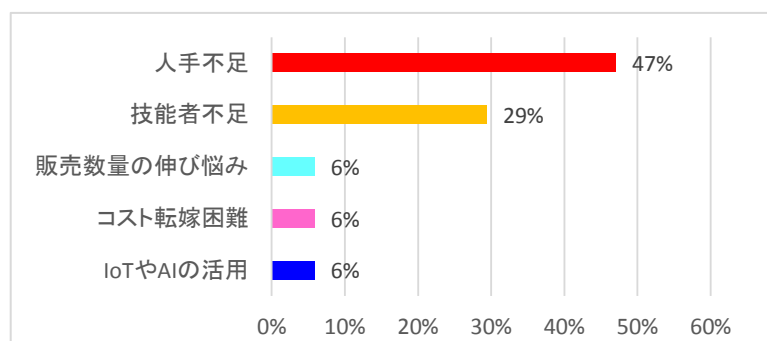
◆その他：環境規制の対応、新技術・新製品の開発スピードなど

・非製造業



◆その他：低金利環境の継続、新たな収入源の創出など

・建設業



- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「販売数量の伸び悩み」、「技能者不足」の順に多い。人手不足への課題意識は依然として高い割合を占めるものの、「販売数量の伸び悩み」が増加傾向にある。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。
- ▶ また、製造業では「人手不足」が上位5項目から外れるなど、直近の課題感に変化がみられる。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【課題等】

- ・内外経済環境が一段と厳しさを増す中、新型コロナウイルス感染拡大による中国をはじめ世界への影響など、下振れリスクを注視している。(輸送用機械)
- ・新型コロナウイルスの感染が深刻化した場合、取引先の業績悪化に伴う引当金の増加等が懸念されるほか、政府及び日銀で追加の金融緩和策が取られた場合、収益環境のさらなる悪化が懸念される。(金融)
- ・製造業を中心として、設備投資の抑制傾向が進みつつあり、計画の先送りや縮小化の動きが一部に現われ始めている。(建設)
- ・5G関連を中心とした半導体製造装置向けは復調の兆しが見えてきているが、本格回復には時間が必要。(金属)
- ・冬物衣料は暖冬の影響により不調。(小売)
- ・天候不順の影響に消費税増税もあり、国内の衣料用需要は総じて停滞している。足元では、新型コロナウイルス問題の収束が見えないことが一番の懸念材料。(繊維)
- ・米中貿易摩擦による景気減速により、輸出が減少している。加えて、新型コロナウイルスの影響が景気の不透明感を増すことになり、先行きに大きな不安要素である。(運輸)

【各県の産業動向】

＜長野県＞

- ・米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速により、製造業では受注が減少している。非製造業は製造業を中心とした投資抑制から民間の建築需要などが低迷。宿泊利用は雪不足に加え、新型コロナウイルスの影響などから落ち込み。(金融)

＜岐阜県＞

- ・1月以降、売上が減少する傾向にある。消費増税については、軽減税率等への対応で事務面に影響がある。(窯業)
- ・新型コロナウイルスの動向を最も懸念しており、県内では宿泊客の大量キャンセルが発生するなど、消費面へ悪影響を及ぼしている。(金融)

＜愛知県＞

- ・輸送用機械の生産は4カ月連続で低下し、昨年12月の水準は2016年4月以来の水準まで低下をしている。
- ・工作機械の受注は下げ止まりが見えない状況であり、需要回復の時期も当初予定からずれ込む見通しになっている。(金融)

＜三重県＞

- ・自動車関連の生産は一部メーカーの一時的な生産出荷停止等から、足元で大幅に低下している。一方で、電子部品・デバイス関連は上昇傾向が強まっている。(金融)

＜静岡県＞

- ・自動車販売は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により前年を下回って推移。(輸送用機械)
- ・県内主要旅館は台風19号による被害から概ね復旧。今後は新型コロナウイルスによる中国団体客の減少が懸念されている。(観光)

<参考②> 時系列データ

		2019年				2020年
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		41.8	29.8	17.7	10.2	-5.8
業績判断(D.I.)	産業総計	25.4	23.2	16.5	8.0	-0.5
	製造業	22.0	21.9	14.9	1.1	-16.5
	非製造業	25.8	21.8	14.1	12.3	6.5
	建設業	33.3	38.1	40.0	5.8	15.8
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	1.0	1.4	-3.2	-1.8	-6.8
	製造業	-5.9	-3.7	-6.3	-11.0	-13.0
	非製造業	5.1	5.0	-0.8	4.0	-3.1
	建設業	0.0	0.0	-5.9	0.0	-6.3
機械設備水準判断(D.I.)		8.7	11.1	2.6	-3.7	-9.1
雇用判断(D.I.)	産業総計	47.7	45.1	41.1	42.0	36.1
	製造業	44.9	40.8	27.8	27.4	17.9
	非製造業	45.8	42.9	45.4	47.9	43.0
	建設業	70.0	76.2	70.6	71.4	64.7
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	30%	19%	15%	12%	11%
	概ね横ばい	54%	57%	51%	58%	47%
	緩やかに後退	14%	23%	32%	27%	35%
	後退	2%	1%	3%	4%	7%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
	GDP見通し					
GDP見通し	-2%未満	3%	4%	3%	3%	2%
	-2%~-1%未満	1%	1%	2%	3%	2%
	-1%~0%未満	6%	5%	8%	6%	12%
	0%~1%未満	60%	61%	66%	67%	62%
	1%~2%未満	29%	28%	21%	21%	20%
	2%以上	1%	1%	0%	1%	1%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		1%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		4%	2%	9%	4%	4%
105~110円未満		56%	43%	72%	83%	80%
110~115円未満		37%	51%	19%	12%	16%
115~120円未満		1%	3%	0%	0%	0%
120~125円未満		1%	0%	0%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		1%	0%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		109.3	110.3	108.0	107.9	108.1
妥当な水準		110.2	111.1	109.4	109.2	109.1
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	10%	15%	14%	9%	2%
	横ばい	71%	69%	67%	70%	71%
	減少	19%	15%	19%	20%	27%
米国	増加	16%	16%	9%	13%	7%
	横ばい	71%	71%	73%	73%	73%
	減少	13%	13%	18%	13%	19%
EU	増加	12%	4%	13%	11%	6%
	横ばい	66%	82%	69%	69%	74%
	減少	22%	14%	18%	20%	21%
アジア(除く中国)	増加	9%	10%	14%	13%	9%
	横ばい	77%	72%	69%	64%	64%
	減少	14%	18%	17%	24%	26%
中国	増加	5%	15%	11%	10%	4%
	横ばい	57%	56%	49%	55%	49%
	減少	38%	29%	40%	35%	47%